

公益財団法人アジア成長研究所 令和7年度事業計画書

1 研究事業

中期計画（令和3年度～令和7年度）で掲げた3研究グループおよび調査部を中心に、引き続き日本を代表するアジア研究機関を目指した高水準の学術研究を行いながら、市のシンクタンクとしての経済研究機関という特異性をより活かした地元貢献を重視した高い水準の調査研究に取り組む。

	テーマ	グループ長
第一研究グループ	アジア－日本間の経済関係と現代的課題	本間正義特別教授
第二研究グループ	日本とアジア諸国が政策立案のために相互から学べる経験	岸本千佳司准教授
第三研究グループ	北九州市の活性化に重点を置いた都市政策	戴二彪教授
調査部		田村一軌主任研究員

(1) 基本プロジェクト

【アジア－日本間の経済関係と現代的課題】

① 日本、韓国、および台湾における経済発展と農業政策の関係についての研究【新規】（本間）

日本、韓国、および台湾は、いずれも戦後に著しい経済成長を遂げた国と地域である。その原動力は市場を世界に求め、比較優位に基づき国内の産業構造を転換させてきたことにある。その過程で、農業は比較優位を失い、各地域とも輸入が増加し食料自給率は低下した。しかし、経済発展の初期においては、農業は搾取されつつも工業部門に労働と資本を提供し、工業化の礎を作った。しかし、経済発展が進むにつれ、農業は保護される産業に転換していく。本研究では、これらの地域における経済発展と農業政策の関係を歴史的に調査し、その変遷の本質を探り、今日のこれら地域の農業のあり方の是非を問い、また今後どのように発展すべきかを検

討する。

② 再生可能エネルギーの普及がもたらす光と影：健康リスクの軽減効果と格差【新規】（柯）

気候変動による異常気温は、健康への悪影響につながっている。エアコンのような家庭用温度調節装置が健康リスクを軽減する一方で、エネルギー価格の上昇は低所得者の利用を抑制する。この研究では、住宅用太陽光発電（PV）の設置がどのように健康リスクを軽減するのか、またそのメリットが所得層や地域によって不平等に分配されるのかどうかを検証する。具体的には、日本の死亡率に関する地域レベルのパネルデータを用いて、住宅用太陽光発電（PV）の設置による健康リスクの軽減効果とその格差を計測する。この研究は、再生可能エネルギーの利用メリットと格差の両方を評価することで、気候変動への適応と社会的公平性のためのバランスの取れた政策の策定にエビデンスを提供する。

③ 発展途上国におけるエネルギー貧困と子どもの幸福度との関連性の解明【新規】（グエン）

本研究は、発展途上国においてエネルギー貧困が子どもの主観的な幸福度にどのような影響を及ぼすのかを解明し、重要な研究ギャップを埋めることを目的としている。現在、世界中の約7億7千万人が電気にアクセスできず、26億人が清潔な調理用燃料を利用できない状況にあり、エネルギー貧困は健康、教育、経済的生産性を損なっている。この影響は特に子どもたちにとって深刻である。

本研究では、Young Lives プロジェクトのデータを使用し、エネルギー貧困を多次元的な指標で測定するとともに、子どもの幸福度を主観的な生活満足度スコアで評価する。また、電気料金を操作変数（Instrumental Variable）として利用した二段階最小二乗法（2SLS）回帰モデルを用い、因果関係を検証する。

この研究の成果は、エネルギー貧困がもたらす有害な影響を軽減するための政策立案において、政策決定者に貴重な知見を提供することを目指している。

【日本とアジア諸国が政策立案のために相互から学べる経験】

① 台湾におけるスタートアップ・エコシステムの発展状況の研究【新規】（岸本）

本研究の代表者は、過去数年間に一連の台湾のスタートアップ・エコシステムに関する研究プロジェクトを実施してきた。とりわけ、スタートアップを支援するアクターの事例研究を積み重ねてきた。例えば、アクセラレータ（AppWorks、StarFab Accelerator、Epoch Foundation & Garage+）、大企業（Wistron）、大学・研究機関（工業技術研究院、台湾大学創創センター、交通大学産業アクセラレータ）、政府・公的機関（新竹科学園區、高雄市）に関する研究である。R7・R8年度プロジェクト（2年計画）では、これらの研究成果を踏まえ、台湾のスタートアップ・エコシステムの発展状況を体系的に分析することを目指す。1年目（R7年度）は、これまでの研究の延長線上で、手薄な部分を補強していく（例えば、資金提供者＝VCやエンジェル投資家クラブの事例研究、など）。2年目（R8年度）は、これらの成果を踏まえて、エコシステム全体を俯瞰し、その全体的な発展状況を分析する予定である。

② ショート動画 SNS を活用した地域観光振興戦略：中国の事例研究【新規】（彰）

近年、ショート動画は急速に人気を集める SNS（Social Networking Service）として注目されており、SNS のトレンドを牽引する存在と見なされている。中国では、TikTok（中国本土版の名称は抖音〈Douyin〉）をはじめとするショート動画 SNS を活用し、観光ブームを巻き起こす事例が頻繁に見られる。多くの観光客が訪れることで、地域観光が大いに活性化している。一般の利用者に加え、中国各地の政府もショート動画 SNS のトレンドを活用し、地域の観光振興に積極的に取り組んでいる。こうした取り組みは、世界的に見てもショート動画 SNS を活用した地域観光振興の最前線を走っていると言える。一方で、日本はショート動画 SNS を活用した観光誘客の面で、時代の流れに遅れをとっているのが現状である。

本研究プロジェクトでは、中国の事例を中心に、ショート動画 SNS を活用した地域観光振興戦略を整理し、その背景、効果、手法、留意点を分析する。本研究の成果は、日本の地域観光振興策の改善や実施において、有益な示唆を与えることができる。

【北九州市の活性化に重点を置いた都市政策】

① 台湾の対外直接投資の空間構造の変化及び周辺諸国への経済影響【継続】（戴）

近年、世界最高水準の半導体産業を擁する台湾の対外直接投資の空間構造の変化が大きく注目されている。台湾の対外直接投資の国（地域）別構成を見ると、1993 年～2022 年の 30 年間、中国（本土）向けが一貫して首位を占めていた。しかし、ピーク時の 2010 年には全体の 8 割以上を占めていた対中投資のシェアは減少傾向が続き、2023 年には 11.4%まで低下した。一方で、米国、ASEAN、欧州、日本などへの投資シェアは大幅に拡大している。本研究では、2024 年度の研究に引き続き、① トランプ政権 2.0 の発足など、国際情勢の変動に伴うグローバル・サプライチェーンの再編、② 台湾民進党政権による「新南向政策」、③ 主要投資先国における投資環境の変化、などによる台湾の対外直接投資の空間構造の変化への影響を考察するとともに、こうした変化が周辺諸国・地域（特に九州地域）に与える経済的影響について重点的に分析する。

② 地域格差に焦点を当てた中国における経済成長と大気質の動態に関する研究【新規】

（ドミンゲス）

中国の急速な経済成長と産業の拡大は深刻な大気汚染を引き起こし、公衆衛生への影響が懸念されている。本研究では、Wu et al. (2022) のデータセットを拡張し、より多くの都市とより長い期間を含めた新しいデータセットを用いて、所得と大気汚染の関係を分析する。空間分析手法を用いて、所得の増加が大気質を改善するかどうかを評価し、空間的な波及効果を考慮に入れる。さらに、人口密度を補正することで、人口動態や経済的要因の影響をより適切に分離し、地域間の格差が存在することを考慮する。拡張されたデータセットを活用することで、従来の研究結果がより多様な都市環境や長期的な視点で妥当性を持つかどうかを検証する。また、大気汚染と所得の格差が拡大しているのか、それとも収束しているのかを分析し、中国の現在の発展の環境持続可能性についての洞察を提供する。本研究の結果は、経済成長と環境保護のバランスを取るための政策的示唆を与えることができる。

③ 地域 DX は地域と個人のウェルビーイングを向上させるかー日本と中国のパイロット政策、および地方自治体アンケート調査からのエビデンスー【継続】（小松）

本研究は日本における地域 DX は地域と個人のウェルビーイングを向上させるか、また向上させるとしたらそのメカニズムは何かを実証分析により定量的に明らかにするものである。地域 DX は、準自然実験としてパイロット政策（地域 DX 推進ラボ）、および地方自治体におけるアンケート調査（AI・RPA の実証実験・導入状況等調査）を用いて評価する。具体的な研究内容は、①日本の地域 DX が地域幸福度を向上するか（都道府県または市区町村レベルの分析）、②日本の地域 DX が個人の生活満足度を向上するか（個人レベルの分析）の 2 つである。①について、地域幸福度指標が地域における幸福度を計る 4 つのカテゴリーと、3 つの因子群（生活環境、地域の間人関係、自分らしい生き方）から構成されることを踏まえ、主観指標と客観指標それぞれに対する分析も行う。②について、個人の生活満足度は生活全体の満足度で測定するとともに、健康状態や仕事、子育てのしやすさなどカテゴリー別の生活満足度をアウトカムとする分析も行う。

【調査部】

① 国際比較に基づいた日本の労働流動性を高める政策の研究【新規】（八田）

日本の一人当たり GDP の国際ランキングが過去 30 年間に、大きく低下してきたことの原因として「成果に基づいた報酬」が支払われる労働市場が成立しておらず、このため、労働の流動性が低いことが指摘されてきた。この問題の解決策を探るために本研究は、次の分析を行う。

1. 労働者の権利を守りながら、労働の流動性を高める雇用法制の制度改革をどのように進むべきかを諸外国の先行例と比較しながら検討する。
2. 最低賃金制の効果に関する各国における研究を比較し、日本での最低賃金制改革の可能性を検討する。本研究では、最低賃金制によって、仮に雇用が減らないとしても、高い最低賃金でのみ働く気がある人が雇用される一方、低賃金でも働きたいという人が労働市場に参入できないケースを分析する。
3. 低賃金の外国人労働者の受け入れが、日本の低賃金労働者の労働移動にいかなる影響を与えるかも検討する。

② 都市の移動環境およびアクセシビリティの評価に関する研究【継続】（田村）

都市のモビリティとアクセシビリティの研究は、都市計画・都市政策において重要な基盤を提供するものであり、これまでも多くの研究蓄積がある。一方で近年は、移動や交通に関する価値観やライフスタイルが大きく変化し、コロナ禍を経た交通需要の激変、健康志向からのウォーキング需要の増加など、移動・交通を取り巻く環境は大きく変化した。本研究は、こうした状況を鑑み、人口減少と高齢化が進む北九州市を対象として、都市のモビリティとアクセシビリティを評価する方法について再検討するものである。モビリティの評価については、人流データ（メッシュ単位の集計 OD データ）と地域メッシュ統計を組み合わせることで、都市内で発生している移動の量及びその効率性を計測する。アクセシビリティの評価については、地

理情報システムを使って、施設とその利用者の距離を中心に分析・評価する方法を検討する。

(2) 科学研究費助成事業

当研究所は、従来から積極的に科学研究費助成事業（文部科学省）の獲得に取り組んでおり、令和7年度に科学研究費助成事業を活用して行う研究事業は、次のとおり。

	研究代表者	研究テーマ	期間	R7交付額
新規	岸本 千佳司	台湾におけるスタートアップ・エコシステムの発展	R7～R9年度	780千円
	グエン・フン・トゥ・ハン	The Impacts of Physical and Digital Asset Ownership on Women's Empowerment and Their Children's Human Capital Development	R7～R9年度	2,470千円
	本間 正義	国民的視座から日本の食料安全保障政策を確立するための国際比較実証研究	R7～R9年度	1,170千円
分担・継続	田村 一軌	Beforeコロナの観光政策の評価に基づくafterコロナの稼げる観光戦略の構築	R4～R7年度	未定
分担・新規	小松 翔	人口転換と持続的経済発展：雇用就業のメカニズムと政策に関する日中比較研究	R7～R9年度	未定

(交付額には、間接経費を含む)

(3) 研究プロジェクトの開拓等に関する事業

地域貢献の観点から新たな研究テーマを開拓するため、地元企業や地域のニーズに応じたプロジェクトの推進を図る。また北九州市のまちづくり・環境政策・産業構造転換などの経験と教訓について、アジアへ向けて発信する事業を推進する。

令和7年度は、研究員から募集した下記のテーマ（仮題）について、北九州市に提案を行う。

- ・GISを活用した市街地火災のリスクとその影響の評価
- ・生成AIチャットボットの導入が市民対応の効率化と生産性の向上に与える影響
- ・北九州市のキャッシュレス社会への道

(4) 受託・請負プロジェクト事業

研究資金を確保するため行政機関や民間企業からの委託研究や助成金など、外部研究資金の獲得に積極的に取り組む（P7を参照）。

2 研究成果の活用および広報

(1) 研究会、講演会等の開催

① 「成長戦略フォーラム」の開催

研究成果の地元への還元活動の一環として、一般市民向けに国際経済・政治情勢や地域の産業発展・経済成長を促すための国内外の先進事例の紹介等広範なテーマについて専門家や企業トップ、各分野の著名な講師等を招き、公開講座を実施する。開催形式は、対面もしくはオンラインとし、それぞれのメリットを活かしながら、更なる集客向上と内容の充実を図っていく。

② 「AGIセミナー」・「所員研究会」の開催

アジア研究の先端を担う研究者を国内外から招聘して、研究者・専門家を対象とした「AGIセミナー」を年10回程度開催する。また、当研究所の研究員による「所員研究会」を概ね月1回程度開催する。

③ 「AGIレクチャーシリーズ」の開催

AGIの研究員が講師となり配信する「AGIレクチャーシリーズ」を、年4回程度実施する。初回の昨年度に引き続き、対象を北九州市職員とし、政策立案の参考となる講義内容とする（アジア各国・地域の経済動向、北九州市の推進の重点テーマ「女性が自分らしく輝けるまち」、「観光大都市への進化」、「世界をリードするサステナブルシティへのキックオフ」等）。

(2) 研究報告書等の発行および広報

① 定期刊行物

調査研究プロジェクトの成果を紹介する等、研究所を内外にPRする情報誌「東アジアへの視点」を年2回発行する。

また、AGI創立35周年号として昨年度発行した「東アジアへの視点12月号」において、SDGs特集として、中国、欧州、日本のSDGsの取組みを取り上げたが、今年度も引き続き、世界及び日本におけるSDGsの取組みについての特集を組む。

② 不定期刊行物

受託研究やプロジェクト研究等の研究成果をまとめた「調査研究報告書」を15本程度発行する。また、調査研究成果の報告をまとめる前段階として「ワーキングペーパー」を発行する。

③ 広報・情報発信

ホームページを活用し、研究活動報告やセミナー等の事業案内、オンライン開催セミナー等のアーカイブ動画のYouTube配信などを積極的に行い、より可視性を高めた情報発信を目指す。

また、AGI Repository (AGIリポジトリ) と RePEc (Research Papers in Economics) の連携を促進させることにより、当研究所の学術研究成果を国内外に周知する。

3 行政機関および大学、研究機関等との連携・協力

(1) 行政機関等との連携・協力

北九州市をはじめ国や関係行政機関との連携や協力を強め、各種政策への提言や立案のための調査・研究を積極的に実施する。

なお令和7年度も北九州市の政策推進に寄与する調査研究の依頼を下記テーマ（仮題）で受けており、現在、調整中である。

【北九州市からの受託内容】

- ・北九州空港における航空会社の誘致・拠点化に関する調査・検討
- ・移住に関するデータ収集の提案、分析及びターゲットに対する移住施策の有効性分析等
- ・北九州市来訪者の動態分析（観光統計データサイト）
- ・外国人観光客の動態分析（来訪者属性、市内周遊状況）

(2) 大学・研究機関等との研究交流・連携

① 国内外の大学・研究機関等との相互交流促進・ネットワークの拡大

AGIとのMOUを結んでいる約20の国内外の大学・研究機関との相互交流を通じて、アジア諸国の経済成長・都市発展を中心とする研究ネットワークの拡大を図っていく。

② 中国・台湾の大学・研究機関等との共同研究会の開催

中国復旦大学社会発展と公共政策学院との2025年度共同研究会（「第16回AGI-復旦発展論壇（Development Forum）」）および国立政治大学との2025年度共同研究会（「第11回AGI-台湾共同研究会」）を開催するとともに、台湾中華経済研究院・中国人民大学などとの共同研究会の開催等の研究交流を推進する。

③ 韓国の研究機関との共同研究会の開催

「日韓海峡圏研究機関協議会」（毎年秋、総会・研究発表会を開催）

国内：アジア成長研究所・九州経済調査協会・福岡アジア都市研究所・長崎経済研究所

韓国：全南研究院・釜山研究院・蔚山研究院・済州研究院・慶南研究院・光州研究院

(3) 人材養成への貢献

北九州市立大学との連携協定に基づく大学院社会システム研究科（博士課程）や、九州大学大学院経済学府との連携大学院講座を継続実施するなど、地域に対して教育活動面での貢献を推進する。